



市民が主役のまちづくりを 布目ゆきお 市政直行使

2015年春号

No.38号外

【編集・発行】市民ネット
長野市議会議員・布目裕喜雄

〒380-0961

長野市安茂里小市 1-4-10

自宅 ☎227-3537 FAX227-3897

メール:info@nunomeyukio.jp

長野市議会 3月定例会は、総額で1,513億4千万円のH27年度一般会計予算案など市側が提出した78議案すべてを可決し3月24日に閉会しました。また、人事案では、新たな「地方教育行政法」により、新教育長に教育委員会委員長の近藤守氏を、欠員となった教育委員に元県中学校長会長の坂口昌夫氏を任命すること等に同意しました。

私は、予算及び条例関係の全ての議案に賛成・同意しました。3月議会定例会で行った私の質問を含め、論点・トピックスを報告します。市政直行使・速報版の号外です次号で詳細を報告します。

新年度予算 1,513 億 4 千万円…人口減少対策を重点に

市長は北陸新幹線の延伸、善光寺御開帳、サッカースタジアムや庁舎・芸術館の完成など、新年度を長野市の“エポックイヤー”と位置づけ、地域経済の活性化や魅力の向上を図る絶好の機会と捉える一方、人口減少対策が最重要課題であると強調。新年度予算では、移住・定住の促進、観光振興など交流人口の増加、子育て支援、健康寿命

延伸などに約250億円を重点的に投資します。

全体的に、大規模プロジェクト・ハード整備の進展に伴い、人口減少対策や中山間地域の活性化といったソフト事業に力を入れる姿勢を打ち出したこと、旧合併町村の中山間地域に一定程度手厚く配分するなど市域全体のバランスに配慮していること等が特徴です。この点を評価しました。

子どもの医療費無料化、中学校卒業まで拡大

「入院」は H27 年度4月から、「通院」はH28年度4月から

子育て支援策の一つとして、子どもの医療費無料化が、「入院」では小学校卒業までが中学校卒業までに拡大され、この4月から実施されます。議会として「通院」も対象を拡大するよう強く求めた結果、「来年4月から所得制限なしで実施」されることになりました。

「通院」は1年先送りになりますが、前倒しを求めています。必要経費は約1億円です。

また、多子世帯支援として、3人目以降の子どもの保育料の軽減が国や県の基準を超えて実施されることに。市の新たな軽減策は、「第3子以降・3歳未満児の保育所保育料を無料」とするものです。ただし、所得制限が設けられ「推定年収600万までの世帯(階層区分で A～D6)」に限定さ



れます。600万以上の世帯は6,000円の減額となります。幼稚園の場合は県基準と同様です。

おでかけパスポート、利用者負担200円上限を提案

1回100円で路線バス等乗り放題…大変喜ばれている事業です。

市は、70歳以上の高齢者の外出支援・健康増進策である「おでかけパスポート」の利用者負担を最低110円に引き上げるとともに、距離に応じて通常運賃の30%を利用者負担とする見直しを提案しました。長野～戸隠中社間は370円負担です。

この見直し案に対し私は、距離制運賃の導入はやむを得ないとした上で、最低負担額100円を維

持し、距離制負担額の上限を現行の2倍、200円とするよう提案し再検討を求めました。

市長は「すべての利用者に一定の負担をしてもらうことが望ましい。負担感を軽減するため上限額を設定するなど新たな料金体系について市民から理解され利用される仕組みにするよう改めて検討する」と答弁。上限額には言及しませんでした。再検討が約束されました。今後の検討をチェックしていく所存です。

市立長野高校の中・高一貫校化…拙速さを質す

徳間の市立長野高校に中学校を新設し(1学年60人)、中高一貫教育を導入する計画が進められています。H29年4月の開校をめざすものです。

私は、「中学校を新設することの周辺への影響や、高校進学段階において市立長野高校が狭き門になってしまうことの弊害など、市民に十分な説明責任が果たされていない」と指摘し、「喫緊の課題である小中連携、小中一貫教育など義務教育課程における教育の質の向上を最優先すべき」と強く質しました。

教育長は「まずは中高一貫の教育計画を策定し、その理解が得られるまでは、校舎改築の実施

設計には入らない」と答弁したものの、「小中一貫も中高一貫もどちらも重要なミッション、双方を同時に進める」と述べ、基本計画通り進める姿勢を崩してはいません。

折しも新たな「地方教育行政法」が施行され、市長の教育への介入が可能となり、新教育長のもとで教育の中立性、継続性、安定性が後退することが懸念される今日、いじめや体罰、学力向上など義務教育課程における課題解決こそが最も重要となっています。市民の意見を真摯にお聴きし、「中学開校ありき」とならないよう厳しくチェックします。

長野市版「公契約条例」の早期制定を求める

長野県は「県の契約に関する条例」を制定し、県が発注する建設工事や委託業務などの公契約において、地域経済の発展と安全・良好な公共サービスの品質確保という観点から、雇用の確保、労働者の適正な賃金水準など労働環境の整備に踏み込みました。

そこで私は、「県条例の理念と趣旨、制度設計」を共有化し、長野市版公契約条例の制定に向け「研究段階」から「実施段階」へ移行するよう改めて提案しました。

市長は「県条例の基本理念は、本市においても配慮すべき」との認識を示す一方、他団体では、条例ではなく、指針や基本方針による例もあることから、長野市契約のあり方については「県条例による具体的な取り組み、他団体の状況も注視し、

庁内検討組織で引き続き調査研究していきたい」と答弁するとともに、

市独自の条例制定という目的意識を持った検討を求めるとともに、総合評価落札方式の本格実施への移行や、清掃や警備、印刷などの委託業務について労働環境の改善につながる適正な予定価格の設定・見直しなどを要請しました。



不安定雇用を助長する嘱託・臨時職員のパート化を質す

事務補助に従事する市の嘱託・臨時職員をすべて1日5時間45分勤務のパートに切り替える方針が示され具体化されています。嘱託職員の場合、手取り年収が40万円も切り下げられ、社会保険も未加入となります。「パートでは生活が成り立たない」と3月末で退職せざるを得ない嘱託職員も出ています。このような大幅な賃金切り下げ・労働時間の短縮は、民間の労使関係・雇用契約では認められていません。「職員任用制度」とする地方公務員法等が壁になっている問題です。

私は、法の壁を認識しつつも「任用」から「雇用」契約に転換することを提案しました。また嘱託職員としての継続を求める職員に対し、最大10年間の経過措置を柔軟に運用し、本人の不利益とならないよう強く求めました。

市側から「経過措置の周知徹底を改めて図り、不利益とならないよう対応する」との答弁を引き出しました。また、事務補助職員のパート化は「専門的業務」である学校給食センター調理員は適用外であることを確認しました。

東洋ゴム工業による免震偽装…工期内の全面交換求める

庁舎・芸術館の免震装置に東洋ゴム工業によりデータ改ざんされた免震ゴムが使用されていることが発覚し、全国的にも大問題に。

東洋ゴム側は謝罪し全ての装置を交換することを約束したものの、交換時期は不明のまま。既

に8カ月も遅れている建設工事の工期に影響が出るのかも不明です。更なる工期延長を望むものではありませんが、免震への信頼性の確保、建設工事における品質と安全の確保を最優先にした姿勢が問われます。

2割のプレミアム付商品券…24億円分、7月から販売へ

1万円で1万2千円の買い物ができる商品券が7月から総額24億円分販売されます。国の地方創生戦略の一環で、プレミアム分の4億円は国が負担します。全国に2500億円をばらまくもので、一

時的な消費拡大につながっても、その後の消費の落ち込みが懸念されるのも事実。とはいえ、消費税8%の上に、賃金もなかなか上がらない家計には、少しは足しになるかも…。早いもの順です。